

北九州市デスポーザーの単体使用に関する研究

全体期間 2004.12 ~ 2007.3

（目的）

生活水準の向上や住環境における利便性の追求、都市の高層化、高齢社会の到来、生ごみの資源化、さらには海外における使用実績などから、家庭等で発生する生ごみを簡単に処理することのできるデスポーザーに対する要請が高まりつつある。一方、生ごみ処理を目的としてデスポーザーを設置することは、下水道施設への負荷を増大させ、ひいては水環境への影響が懸念されるため、処理槽付きデスポーザーを除き、ほとんどの自治体で使用の制限や自粛要請がなされている。

本研究は、「世界の環境首都」を目指している北九州市においてデスポーザーの単体使用における下水道システムのあり方やごみ処理システムに与える影響とその対応策、費用負担のあり方などの基本的な考え方を検討することを目的とする。研究にあたっては、下水道機構内に学識経験者や関連行政機関、市民などで構成する『北九州市デスポーザー検討委員会』を設置し、技術的対策や制度設計などに必要な提言を平成18年度内にとりまとめる予定である。

項目	H16年度	H17年度	H18年度
基礎調査（基本数値・計画など）	—————		
検討条件の整理		—————	
DP導入による影響および対応策の検討			—————
総合評価（まとめ）			—————

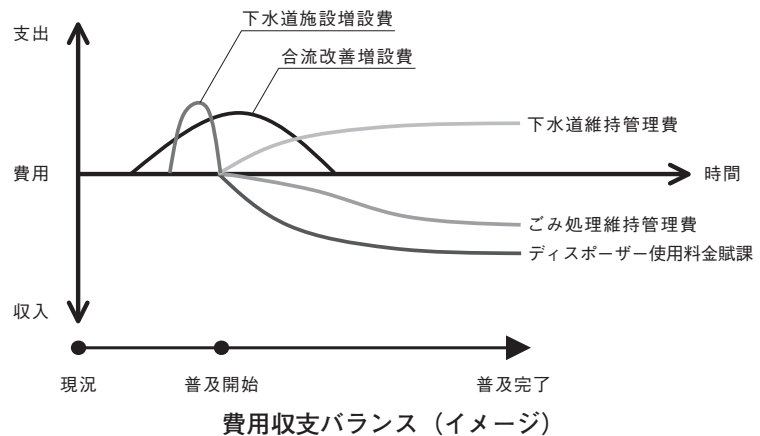
（結果）

1. 基礎調査

- (1) 戸建住宅と集合住宅を対象とした3ヵ月間のモニター調査では、デスポーザーの投入厨芥量は、平均101～108g/人・日となり、戸別と集合で大きな相違がない。
- (2) デスポーザーへの投入厨芥量は、家庭から発生する全厨芥量の約60%程度であった。

2. 検討条件の整理

- (1) デスポーザー導入による経済性評価は、下水道システム・ごみ処理システムを併せて、経時的な費用収支バランスを検討し、導入の可能性について定量評価することとした。
- (2) デスポーザー導入による総合評価は、経済性評価に加えエネルギー投入量や温室効果ガス排出量などの環境項目に関する評価も併せて影響判定することとした。



（今後の予定）

デスポーザーの普及スピードや最大普及率について調査し、デスポーザー導入による影響検討（経済面・環境面）を進めるとともに、技術的な対策や制度設計についてとりまとめる予定である。

北九州市からの受託研究

研究担当者：堀江 信之，増田 隆司，古谷 猛裕

キーワード

デスポーザー，費用収支バランス，環境評価

J904A060